

令和元年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	所管部局	警察本部	作成責任者	警務部長 池内 久晃	施策コード	21 - 03
		照会先	警務部警務課法制係 011-251-0110(内線2626)	関係課	警察本部各部		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上		
北海道創生総合戦略	A2522	北海道強靱化計画	B1725.B2212.B2213.B2231.B3113		知事公約	C0085.C0086.C0087		
特定分野別計画等	北海道地域防災計画、北海道防災対策推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・東日本大震災以降も、全国では、熊本地震や九州北部豪雨など甚大な被害を伴う様々な自然災害が発生しており、本道においても、大雨等災害にみられる大規模な風水害の発生が常態化しているほか、千島海溝を震源とする巨大地震・津波の発生の可能性が指摘されている。</p> <p>・こうした様々な災害から道民を守るためには、平素から危険箇所や避難路等の地域における実態把握を推進するほか、災害発生時における避難誘導、救出救助等の初動対応が的確に行われるよう、災害警備訓練の実施、防災関係機関等との連携に配慮した諸対策を推進し、災害に備える必要がある。</p>	施策目標	<p>災害発生時の情報収集や救出救助等災害対処能力の向上、原子力災害対策の効果的推進、災害時における警察機能の維持や災害警備活動を円滑に行うための施設・装備資機材の整備により、災害等の危機管理対策を強化する。</p>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(6)A	【防災対策】 [道(警)]災害情報の収集、避難誘導、救出救助、緊急交通路の確保、被災地・避難場所・危険箇所等の警戒等の災害対処能力の強化、広報活動、防災関係機関が行う防災業務への協力 など [市町村]自主防災組織の充実、住民の自発的な防災活動の促進 など [民間]道、市町村、防災関係機関及び自主防災組織等が行う防災対策への協力、防災体制の整備や防災訓練の実施 など			H29	194,280
					H30	487,673
					R1	778,581

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(6)A	【災害対処能力の向上】 ○災害救助訓練の実施、災害モニター制度の充実強化、災害救助犬の育成、災害警備計画の不断の見直し、広報活動の強化 など		
	1(6)A	【原子力災害対策の推進】 ○各種計画の見直し、避難誘導に係る態勢の確立、原発災害対策資機材の整備・活用 など		
	1(6)A	【警察関連施設や装備資機材の整備】 ○信号機電源付加装置の増設・更新、光ビーコン等の整備など住民等への情報伝達体制の強化、災害警備活動に必要な資機材の整備 など		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(6)A	【災害対処能力の向上】 ・日高町と合同による大規模な災害警備訓練(R1.7.25)や広域緊急援助隊の訓練(H31.2.19、20)を実施し、対処能力の向上を図るとともに、積極的に報道公開することで、広報活動の強化を図った。 ・災害モニターを全道で430人委嘱し、災害情報収集体制を強化した。 ・機動隊に災害救助犬を運用する体制を確保するとともに、現場活動や各種訓練等を通じて対処能力の向上を図った。 ・令和元年7月末までに全ての警察署において、管内の危険箇所の点検等を含む災害警備計画の見直し作業を行い、危機管理体制の点検・構築に努めた。	A2522	B2212 B2213	C0086 C0087	
1(6)A	【原子力災害対策の推進】 ・北海道と内閣府の共催により開催された原子力防災訓練(H31.2)に参加し、関係市町村や自衛隊、海上保安庁等と連携を図ったほか、原子力災害発生時の災害警備活動に必要な資機材等を道費により整備した。	A2522	B2213	C0086 C0087	
1(6)A	【警察関連施設や装備資機材の整備】 ・被災地域への車両の流入抑制及び混雑緩和を図り、緊急交通路を確保する上で重要な交通情報提供設備(光ビーコン)や、災害発生における避難経路を的確に確保する上で重要な信号機電源付加装置を優先して更新するなど、効果的・効率的な整備を推進した。	A2522	B1725 B2231 B3113	C0085 C0086	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	○大規模な津波や地震を始め、台風による浸水被害の発生など、大規模災害等の緊急事態に的確に対処するため、救出救助用資機材や無人航空機(ドローン)、災害対策用RV車、レスキュー車両等の活動用特殊車両等の整備について要望した。(令和元年7月)	施策に関する 道民ニーズ	○道警察が平成26年10月に実施した道民の意識調査では、「地域で大規模な災害が発生した際、警察に最も期待する活動」に関し、「避難誘導、避難路の確保、交通整理」が約37%で最も多く、次いで「救出・救助活動」が約29%という結果が出されるなど、道民のニーズは、迅速かつ確実な避難措置や被災者の救出救助措置に重きが置かれていることから、自治体や町内会等が主催する防災訓練における避難訓練の励行や防災関係機関等と連携した救出救助訓練等の取組を推進している。
-----------	--	-----------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(6)A	大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して災害対策の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を図る。	0102	総務部危機対策局危機対策課	・道と連携して「北海道警察災害警備訓練」(R元.7.25)を実施したほか、北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R元.5.25)、「北海道災害対策会議」(R元.6.12)に参加して防災関係機関との連携を確認、強化した。 ・大規模な水害を想定した「沙流川水防公開演習」(R元.6.15、北海道開発局主催)に参加し、防災関係機関との連携を確認、強化した。
1(6)A	北海道防災会議や北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じて、大規模災害発生時の防災関係機関との連携や具体的対応の習熟を図る。	0102	総務部危機対策局危機対策課	・「北海道防災会議(同幹事会、同常任幹事会)」(R元.5.30)や「大規模災害連絡会」(R元.6.4、北海道開発局主催)を通じ、防災関係機関との情報共有や災害対応を確認した。 ・北海道災害対策訓練(R元.6.12、道庁主催)に道警航空隊担当者として参加し、災害発生時の被害状況の早急な把握と被害の拡大防止に関して各機関の役割や連携についての調整・確認を実施した。 ・災害等における対処体制を強化するため、令和4年度から北海道が所有する消防防災ヘリコプター24時間共同運行への体制を整備していく。 ・北海道ヘリコプター等運用調整会議(平成31年3月15日)に参加し、北海道胆振東部地震の対応から、運用調整による飛行掌握や被害状況の早期把握と被害の拡大防止に関して各機関の役割について調整・確認を行った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>大規模災害発生時に迅速・的確な初動措置を講ずることができるよう、国、道、市町村及び関係団体と連携した合同訓練を実施し、その結果を検証して災害対策の改善に努めるなど、危機管理体制の充実強化を図る。</p>	北海道開発局、自衛隊、各市町村などの官公庁	<p>・道と連携して「北海道警察災害警備訓練」(R元.7.25)を実施したほか、北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R元.5.25)に参加して防災関係機関との連携を確認、強化した。 ・大規模な水害を想定した「沙流川水防公開演習」(R元.6.15、北海道開発局主催)に参加し、防災関係機関との連携を確認、強化した。 ・日高町との大規模な災害警備訓練(R元.7.25)では、日高町のほか地域住民100人が参加する訓練を実施し、地域における防災力の強化を図った。</p>
	関係団体	
<p>北海道防災会議や北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じて、大規模災害発生時の防災関係機関との連携や具体的対応の習熟を図る。</p>	海上保安庁、自衛隊、札幌市消防局などの官公庁	<p>・「北海道防災総合訓練(前記)」(R元.5.25)において、札幌市・札幌市消防局などと共同で訓練を実施し連携強化を図った。 ・北海道災害対策本部設置訓練(R元.6.12)に参加し、災害発生時の被害状況の早急な把握と被害の拡大防止に関して各機関の役割や連携についての調整・確認を実施した。 ・北海道ヘリコプター等運用調整会議(平成31年3月15日)に参加し、北海道胆振東部地震の対応から、運用調整による飛行掌握や被害状況の早期把握と被害の拡大防止に関して各機関の役割について調整・確認を行った。</p>
	関係団体	
<p>河川管理者が設置する河川減災対策協議会や活動火山対策特別設置法に基づく火山防災協議会を通じて、防災計画等の策定に参画する。</p>	河川減災対策協議会	<p>・国及び道の河川減災協議会において、自治体や防災関係機関との情報共有や防災対策について確認した。 ・火山防災協議会における避難計画の策定に参画した。</p>
	火山防災協議会	
<p>災害の発生やその兆しに関する情報を迅速に把握し、的確な災害警備が行えるよう災害モニターを委嘱するとともに、その充実強化を図る。</p>	災害モニター	<p>・全道に430人の災害モニターを委嘱し、災害に係る情報収集体制を強化した。</p>

令和元年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
警察本部及び警察署の耐震化率(%)		基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	R1	耐震化となっていない警察施設は、令和元年度末をもって現庁舎が廃止となるため耐震化に至っていないもの
		基準値	97.1	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 被災地での中核拠点となる警察施設の耐震化の割合	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道強靱化計画		1(6)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	97.1	97.1	97.1	
								達成率	97.1%	97.1%	97.1%	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	R1	最終年度	-					
北海道警察災害警備訓練の実施件数(回)		基準年度	-	年度	R1	最終年度	-	達成度合	A	評価年度	R1	北海道防災対策推進計画に基づき、令和元年7月25日に北海道警察災害警備訓練を実施した。
		基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 平成30年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	1	1	毎年実施	
		北海道防災対策推進計画		1(6)A	維持	1回実施=100%		実績値	1	1	1	
								達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21	—	03
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
3702	1(6)A	交通安全施設整備費(北海道強靱化計画経費)	交通情報の提供設備や信号機電源付加装置などについて、緊急交通路等における設備の更新を優先するなど、計画的な整備を推進するための経費	交通規制課		368,452	3,233	1.0	2.0	3.0	392,362
4601	1(6)A	防災危機管理対策費	大規模災害発生時に警察活動を支えるため最低限必要な食糧等の備蓄や原発災害対策機材の整備及び泊原子力発電所の警戒警備に要する経費	警備課		21,772	3,408	133.0	0.0	133.0	1,081,782
4602	1(6)A	防災危機管理対策費(北海道強靱化計画経費)	北海道強靱化計画における脆弱性評価を克服し、大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材を整備し、災害対処能力の強化を図る経費	警備課		3,867	1,934	1.0	0.0	1.0	11,837
4603	1(6)A	地域警察費(北海道強靱化計画経費)	大規模災害を想定した災害訓練を実施するための経費	警備課		490	490	1.0	0.0	1.0	8,460
4607	1(6)A	災害時オペレーションシステム整備経費	ヘリコプターテレビシステム及び無人航空機の整備経費	警備課		384,000	0	2.0	0.0	2.0	399,940
計					0	778,581	9,065	138.0	2.0	140.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	防災危機管理対策の推進	施策コード	21 - 03
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A	1	1				A・B指標のみ	<警察本部及び警察署の耐震化率(%)【B】> 耐震化となっていない警察施設は、令和元年度末をもって現庁舎が廃止となるため耐震化に至っていないもの <北海道警察災害警備訓練の実施件数(回)【A】> 北海道防災対策推進計画に基づき、令和元年7月25日に北海道警察災害警備訓練を実施した。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	1	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	大規模災害等発生時における迅速・的確な初動措置を講じるため、自治体等防災関係機関との連携を強化するほか、過去の災害発生状況を踏まえた対処要領や危険箇所の見直し、さらには積雪寒冷期や梅雨・台風期等、それぞれの時期に応じた各種訓練等の取組を着実に進め、危機管理体制の構築に努めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「救出救助用資機材」や無人航空機(ドローン)、災害対策用RV車、レスキュー車両等の活動用特殊車両等の整備を国に要望しており、進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	○	道警察が平成26年10月に実施した道民の意識調査結果等を踏まえ、避難訓練や救出救助訓練、図上訓練等を積極的に実施するなど、道民のニーズを踏まえた施策を推進している。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	道と連携して「北海道警察災害警備訓練」(R元.7.25)を実施したほか、北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R元.5.25)に参加して、防災関係機関との連携強化を図っている。また、平素から道等の防災関係機関との連絡・調整や情報共有を行うなど連携を強化し、危機管理体制の構築に努めている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	道と連携して「北海道警察災害警備訓練」(R元.7.25)を実施したほか、北海道防災会議等が主催する「北海道防災総合訓練(前記)」(R元.5.25)に参加(いずれも地域住民参加)して地域・民間との連携強化を図っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(6)A	大雨等災害の発生を踏まえ、今後も管内の実態に即した危機管理対策を強化するとともに、大規模災害等発生時における迅速・的確な初動態勢を確立する取組を推進する。				A2522	B2211	C0086 C0087 C0088

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 大規模災害を想定し、災害警備本部運営訓練や関係機関と連携した救出救助訓練を実施するほか、洪水を想定し、自治体と合同の住民参加型避難訓練を実施し、危機管理体制の強化と初動態勢を迅速に確立する取組を継続する。また、地震・津波災害対策の取組も強化する。	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)